

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (アジア通貨コース) 年2回決算型

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第25期(決算日2023年8月18日)

作成対象期間(2023年2月21日～2023年8月18日)

第25期末(2023年8月18日)	
基準価額	24,027円
純資産総額	408百万円
第25期	
騰落率	6.8%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(CNY) 受益証券、同B-J(INR) 受益証券、同B-J(IDR) 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国のインフラ関連企業の債券に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

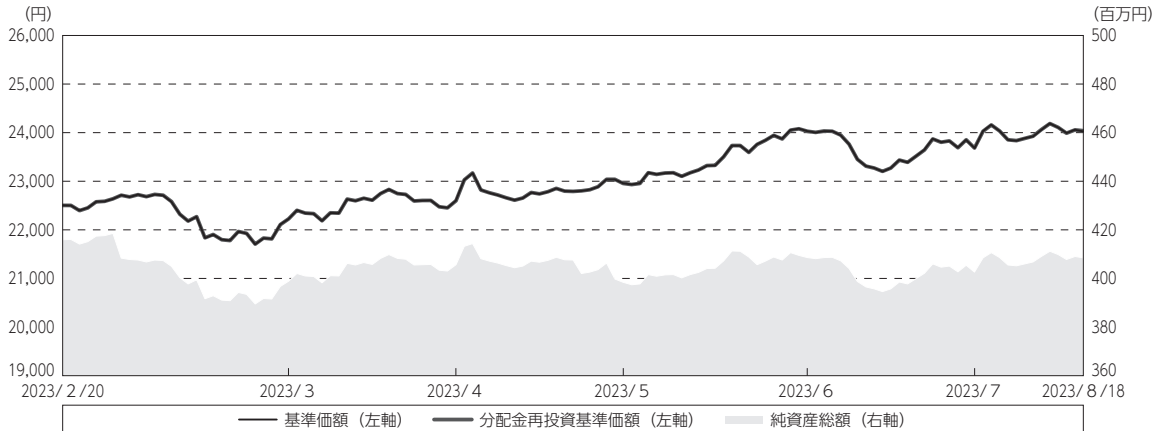


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月21日～2023年8月18日)



期首：22,503円

期末：24,027円 (既払分配金 (税込み)：10円)

騰落率：6.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年2月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

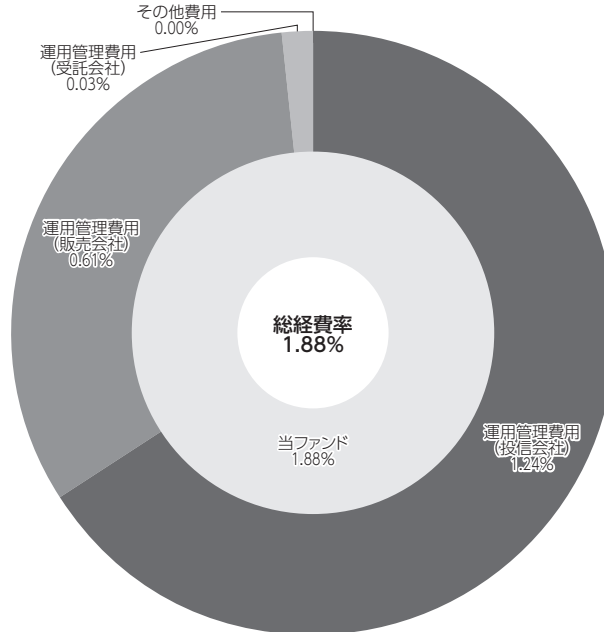
- ・ 実質的に投資している新興国のインフラ関連企業*の債券からのインカムゲイン (利息収入)
- ・ 実質的に投資している新興国のインフラ関連企業の債券からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・ 為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)
- ・ 円/アジア通貨 (中国元、インドネシアルピア、インドルピー) の為替変動

※当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.88
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年8月20日～2023年8月18日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年8月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年8月20日 決算日	2019年8月19日 決算日	2020年8月18日 決算日	2021年8月18日 決算日	2022年8月18日 決算日	2023年8月18日 決算日
基準価額 (円)	15,927	16,945	17,545	20,990	22,052	24,027
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.5	3.7	19.8	5.2	9.0
純資産総額 (百万円)	661	853	579	460	428	408

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年2月21日～2023年8月18日)

米シリコンバレー銀行の破綻を皮切りに米銀行の破綻や欧州大手金融機関の経営不安などが相次ぐ中、銀行システム全体への懸念が高まったことで世界的にリスクセンチメント（市場心理）が悪化する局面があったものの、その後は、当局や大手金融機関による支援策が次々と打ち出されたことで銀行システムへの懸念が後退したことや、米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まり商品価格が上昇したことなどから、当作成期間を通じて、新興国債券市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月21日～2023年8月18日)

[野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型]

[PIMCOバミューダ・エマーゼィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)] の受益証券、[PIMCOバミューダ・エマーゼィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)] の受益証券、[PIMCOバミューダ・エマーゼィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)] の受益証券および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [PIMCOバミューダ・エマーゼィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)] の受益証券、[PIMCOバミューダ・エマーゼィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)] の受益証券、[PIMCOバミューダ・エマーゼィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)] の受益証券に各々3分の1程度ずつ投資を行ない投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[PIMCOバミューダ・エマーゼィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)]、[PIMCOバミューダ・エマーゼィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)]、[PIMCOバミューダ・エマーゼィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)]

PIMCOバミューダ・エマーゼィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド(M) を通じて新興国のインフラ関連企業の債券を主要投資対象とし、トータルリターンを最大化を目指して運用を行ないました。

[野村マネー マザーファンド]

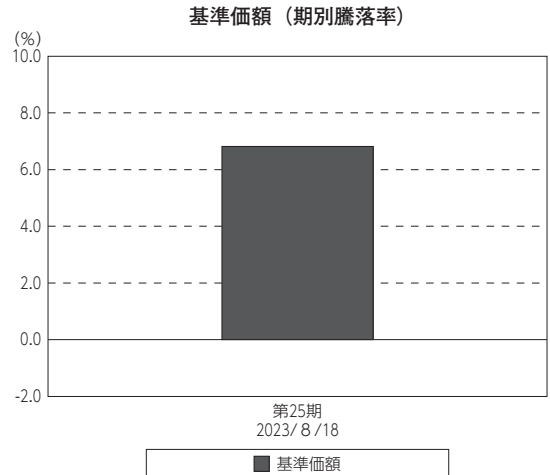
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月21日～2023年8月18日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年2月21日～2023年8月18日)

収益分配金については、利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項目	第25期	
	2023年2月21日～2023年8月18日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.042%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	24,093	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

〔野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型〕

〔PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)〕の受益証券、〔PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)〕の受益証券、〔PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)〕の受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)〕の受益証券、〔PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)〕の受益証券、〔PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)〕の受益証券に各々3分の1程度ずつ投資を行ない投資比率を概ね90%以上に維持します。また、外貨建資産について、原則として、実質的に当該資産にかかる通貨を売り、アジア通貨（中国元、インドネシアルピア、インドルピー）を買う為替取引を行なう外国投資信託に各々3分の1程度ずつ投資を行ないます。

〔PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)〕、〔PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)〕、〔PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)〕

新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。

米地方銀行の破綻を受けて金融当局が中小の金融機関に対する規制を強化することで貸出姿勢が慎重化する可能性がある点や高金利環境の下で企業の資金調達が更に困難となり得る点を鑑みて、従来の想定よりも早い段階で景気後退に入る可能性が高まったと考えています。また、欧米の中央銀行の利上げ停止のタイミングが近付きつつあるとみていますが、利下げを開始するためにはインフレ率が中央銀行の目標水準にまで低下する必要があり、金融緩和への転換までには相応の時間を要すると予想しています。なお、財政政策については、より深刻な金融危機に陥らない限り、積極的な財政出動が実施される可能性は低いとみています。

エマーシング諸国は、先進国に比べて全体的に対GDP（国内総生産）での債務比率が低く、バランスシートの安定性が保たれていることはサポート材料です。また、エマーシング諸国の中央銀行の多くは、景気の急減速を避けながらインフレ率の抑制に取り組んでいることなどから、2023年の経済成長率は前年比+5%程度になると見込んでいます。加えて、エマーシング債券市場はスプレッド（利回り格差）が相応に拡大し、利回りも上昇していることなどから今後のパフォーマンスを下支えすると期待されます。

新興国には相対的に魅力度の高い投資機会が残されていると考えておりますが、引き続き、グローバルな産業動向や国ごとの経済政策とその成果を見極めた上で、個別国の差異に注目した選別投資が重要であると考えます。また、個別国の経済にとって重要な企業であっても、国の外貨準備などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）によっては相対的に支払い能力などに差が生じるため、各国の財政状況や対外収支などに基づき、投資対象国を注意深く選別してまいります。そして、対外収支、外貨準備等のファンダメンタルズが良好な国の企業の中でも、安定したキャッシュフロー（現金収支）と国際競争力を有し、バリュエーション（投資価値評価）上の魅力がある企業を愛好します。

コモディティ価格上昇の恩恵を受けるモロッコや高格付で質の高いイスラエル等を積極方針とします。一方、利回り面での魅力が乏しいことなどを踏まえフィリピン等を消極姿勢とします。

引き続き、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

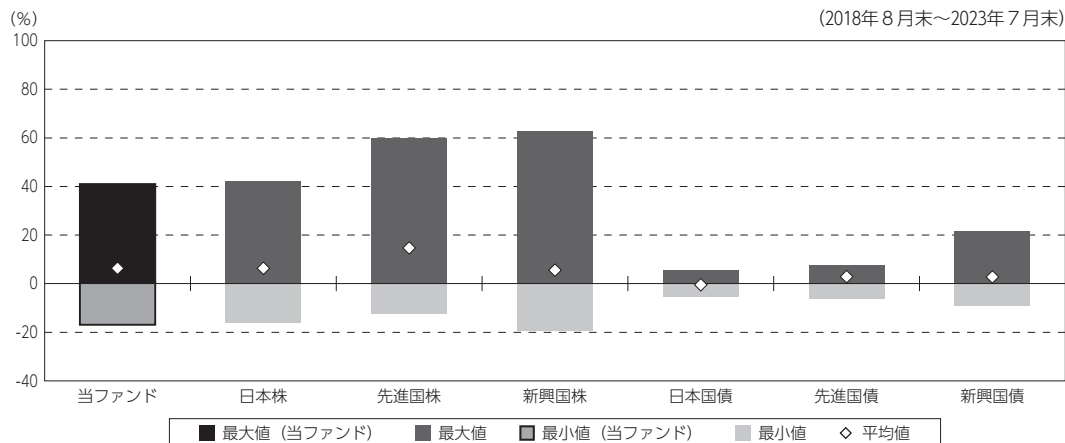
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年3月3日から2026年2月18日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY) 受益証券、PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR) 受益証券、PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY) 受益証券、PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR) 受益証券、PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR) 受益証券への投資を中心とし、各々3分の1程度ずつとし、合計の投資比率は、概ね90%以上を目処とします。	
主要投資対象	野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信 (アジア通貨コース)年2回決算型	PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY) 受益証券、PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR) 受益証券、PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR) 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド (M) 受益証券への投資を通じて、新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とします。
	PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	
	PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	
野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。	
運用方法	PIMCOパミュダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY) 受益証券、同B-J (INR) 受益証券、同B-J (IDR) 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国のインフラ関連企業の債券に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 17.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.3	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

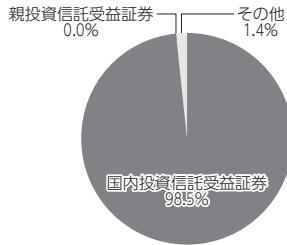
組入資産の内容

(2023年8月18日現在)

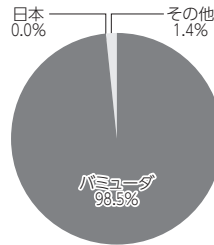
○組入上位ファンド

銘柄名	第25期末
	%
PIMCOバミューダ・エマーヅィング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	34.6
PIMCOバミューダ・エマーヅィング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	32.8
PIMCOバミューダ・エマーヅィング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	31.2
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	4銘柄

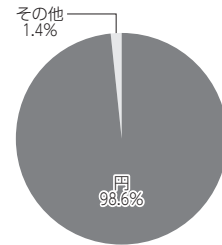
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第25期末
	2023年8月18日
純資産総額	408,459,266円
受益権総口数	169,999,745口
1万口当たり基準価額	24,027円

(注) 期中における追加設定元本額は326,180円、同解約元本額は15,136,375円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格 (INR) の推移】

(2021年7月1日～2022年6月30日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【純資産価格 (IDR) の推移】

(2021年7月1日～2022年6月30日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【純資産価格 (CNY) の推移】

(2021年7月1日～2022年6月30日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月1日～2022年6月30日)

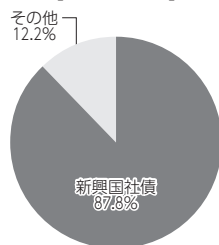
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

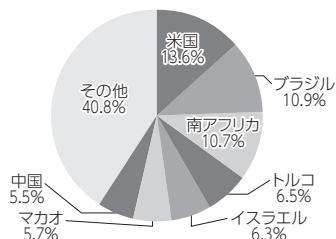
(2022年6月30日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TEVA PHARMACEUTICAL INDU SR UNSEC	社債	ユーロ	イスラエル	2.6
2	QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	社債	米ドル	トルコ	2.5
3	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	社債	米ドル	南アフリカ	2.1
4	TURK TELEKOMUNIKASYON AS SR UNSEC 144A	社債	米ドル	トルコ	1.9
5	RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	社債	米ドル	ブラジル	1.9
6	KOSMOS ENERGY LTD	社債	米ドル	ガーナ	1.6
7	STILLWATER MINING CO SR UNSEC REGS	社債	米ドル	南アフリカ	1.6
8	SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	1.6
9	OZTEL HLDG SPC LTD SEC REGS	社債	米ドル	オマーン	1.6
10	ECOPETROL SA	社債	米ドル	コロンビア	1.5
	組入銘柄数		143銘柄		

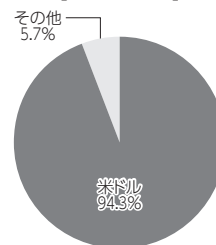
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

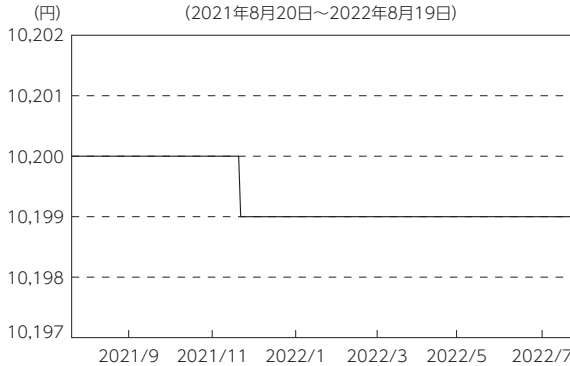


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
- (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年8月20日～2022年8月19日)

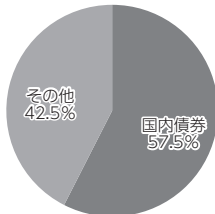
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

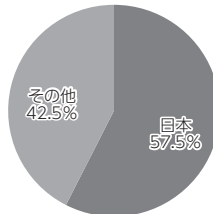
(2022年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	日本政策金融公庫社債 第30回財投機関債	特殊債	円	日本	3.8
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第96回	特殊債	円	日本	3.8
3	国際協力機構債券 第14回財投機関債	特殊債	円	日本	3.8
4	共同発行市場地方債 公募第114回	地方債	円	日本	3.8
5	東京都 公募第711回	地方債	円	日本	3.8
6	三菱地所 第111回担保提供制限等財務上特約無	社債	円	日本	3.8
7	商工債券 利付(3年)第236回	金融債	円	日本	3.8
8	日本学生支援債券 財投機関債第60回	特殊債	円	日本	3.8
9	都市再生債券 財投機関債第68回	特殊債	円	日本	2.5
10	都市再生債券 財投機関債第71回	特殊債	円	日本	2.5
	組入銘柄数		26銘柄		

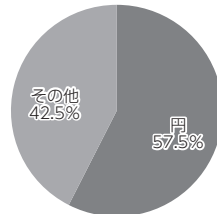
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）